

岡山県の今後の収支見通し (粗い長期試算)



岡山県マスコット
ももっち うらっち

岡山県
(平成24年8月)

24年度の収支の状況

- 24年度は、税収や地方交付税等が増となった結果、瀬戸大橋への出資金や補正予算等による歳出の増加を差し引いても、収支は22億円改善する見通しとなった
- 当初予算において、財政調整基金の取崩しを計上しているほか、臨時的歳入対策としての企業局からの借換や、独自の給与カットを実施しているところであり、厳しい財政状況に変わりはない

■ 24年度の収支見通し(今回変更額)

● 県税及び地方譲与税の増 +11億円

● 地方交付税及び臨時財政対策債の増 +18億円

● 瀬戸大橋出資金の増 ▲2億円

● 6月・9月補正予算の影響等 ▲5億円

24年度収支への影響(上記の差し引き) +22億円

● 財政調整基金の取崩し(当初予算計上分) 20億円

当初予算時点での臨時的歳入対策

● 企業局からの借換 39億円

※ 過去の借入残高
(79億円)

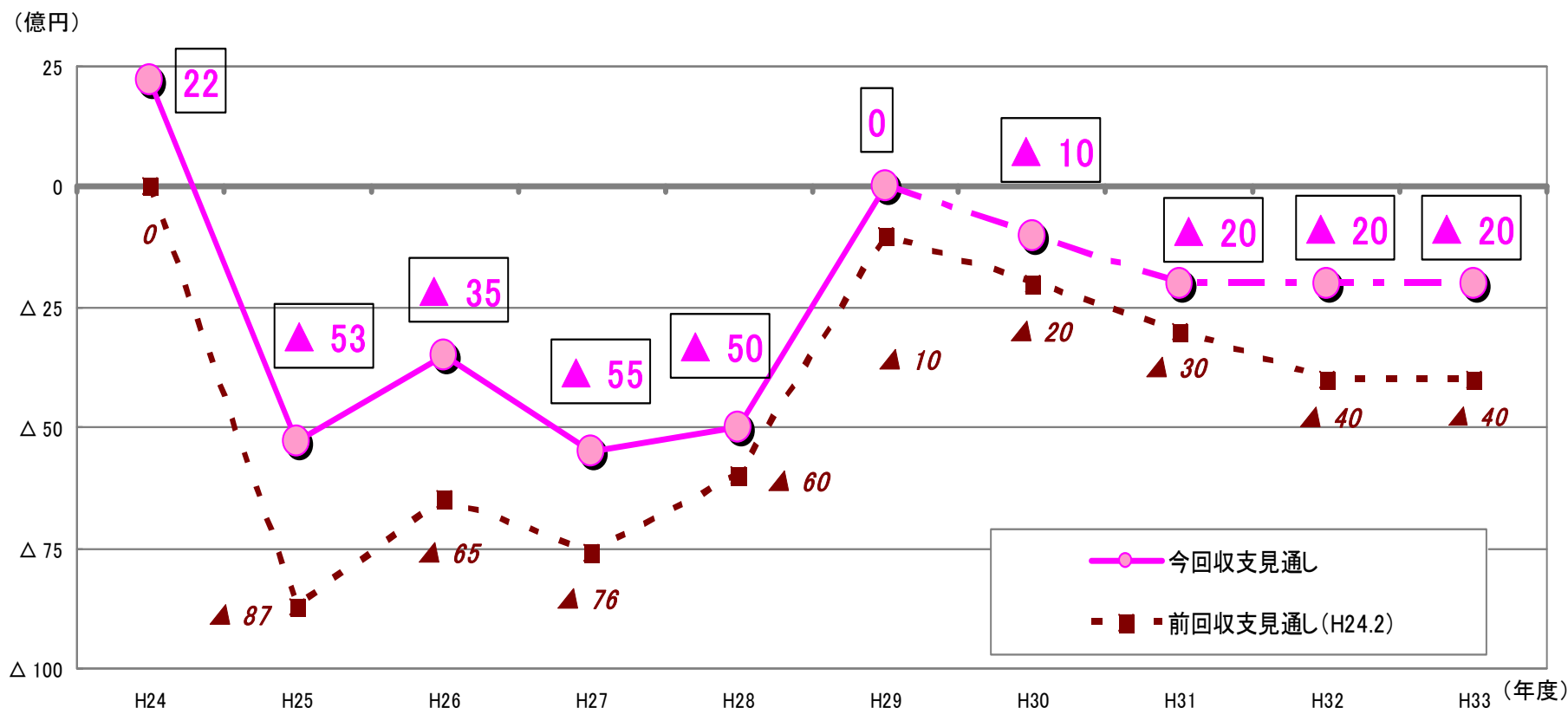
● 特定目的基金からの借入
未実施

※ 独自の給与カット(~H24)
115億円

岡山県の今後の収支見通し(粗い長期試算)

- 24年度の税収や地方交付税等の増見込みにより、25年度以降の収支についても、前回見通し(H24.2)より改善する見込みである
- 中期的には、社会保障関係費の増加により改善幅は小さくなるものの、全体としては前回とほぼ変わらない傾向となっている

収支の推移 (H24以降)



岡山県の今後の収支見通し(粗い長期試算)

主な前提条件等

- 財政構造改革プランにおける取組は、達成状況等を反映している
 - 効果額目標との差額(H24:約46億円、H25:約40億円、H26:約32億円、H27以降:18億円)
 - (ア) 定数削減はH27までに残余23億円の効果を計上
 - (イ) H25以降の県税収入率はH24税込見込みと同率(97.1%)
 - (ウ) 地方公共団体が実施する防災対策事業のための超過課税として、H26から効果額約4億円を計上

- 社会保障・税一体改革の影響は見込んでいない
- H28以降は10億円きざみで表示している

《歳入》

- 県税は24年6月までの調定実績をもとに、H24以降は「経済財政の中長期試算(H24.1.24内閣府)」の名目経済成長率(慎重シナリオ)を用いて試算
 - <H24:2.0%、H25:1.7%、H26:2.6%、H27:1.8%、H28:2.3%、H29以降は据置>
- 地方交付税はH24普通交付税算定額をベースに試算、臨時財政対策債はH24発行可能額の水準を継続

《歳出》

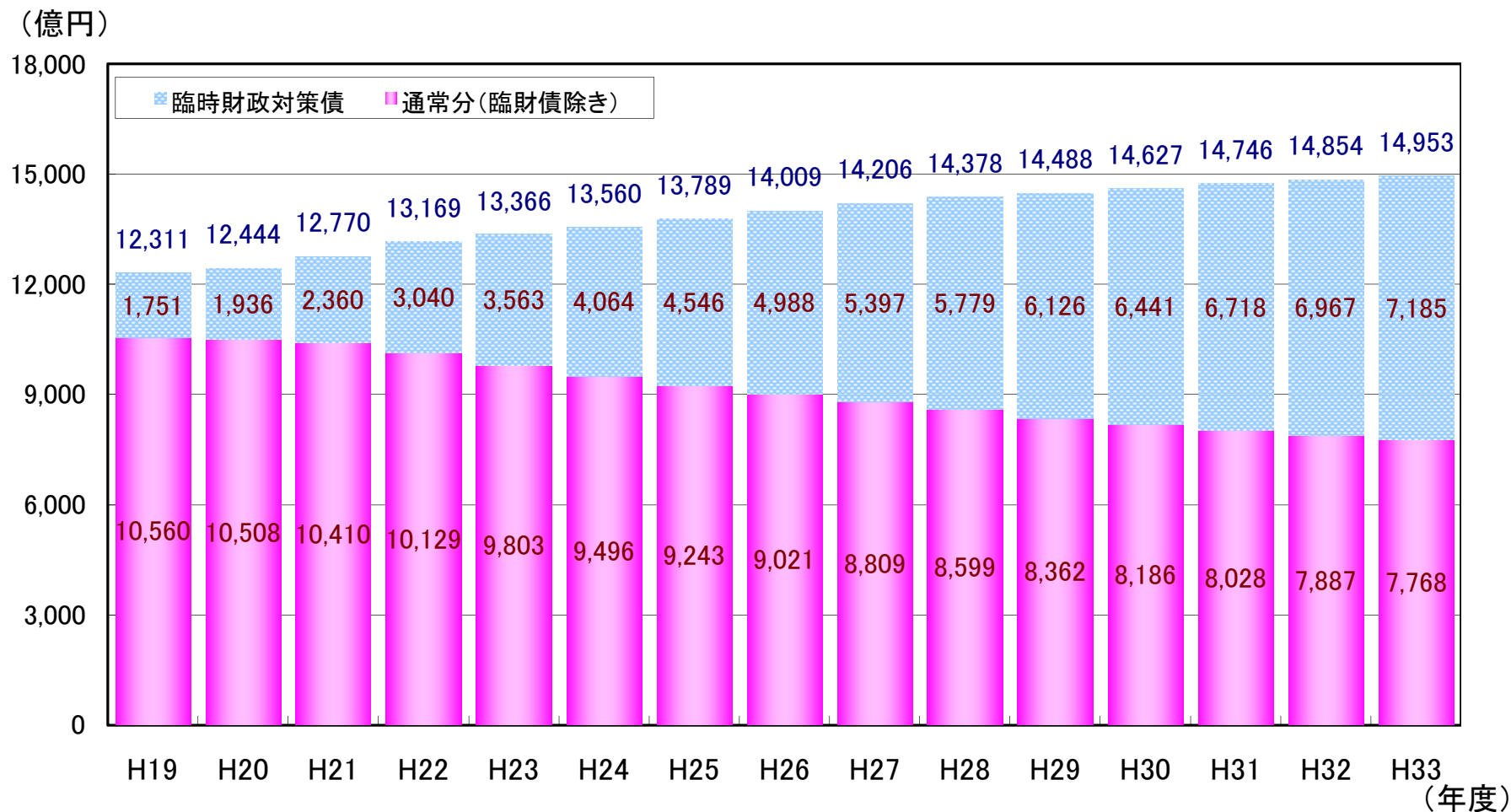
- 一般施策はH24の水準を維持することとして試算
- 県庁舎耐震化等、実施を決定していない防災対策事業に要する経費は見込んでいない
- 人件費は給与改定率0.5%で、公債費は原則として新規借入利率2%で試算
- 社会保障関係費(一般財源ベース)の見込み

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
今回(H24. 8)	753	792	823	841	870	890	920	940	970	1,000
前回(H24. 2)	753	796	822	838	860	880	910	940	970	1,000
差引	0	▲ 4	1	3	10	10	10	0	0	0

(参考資料1) 県債残高の推移と将来推計(9月補正後)

○ 臨時財政対策債を除くと、県債残高は減少を続ける

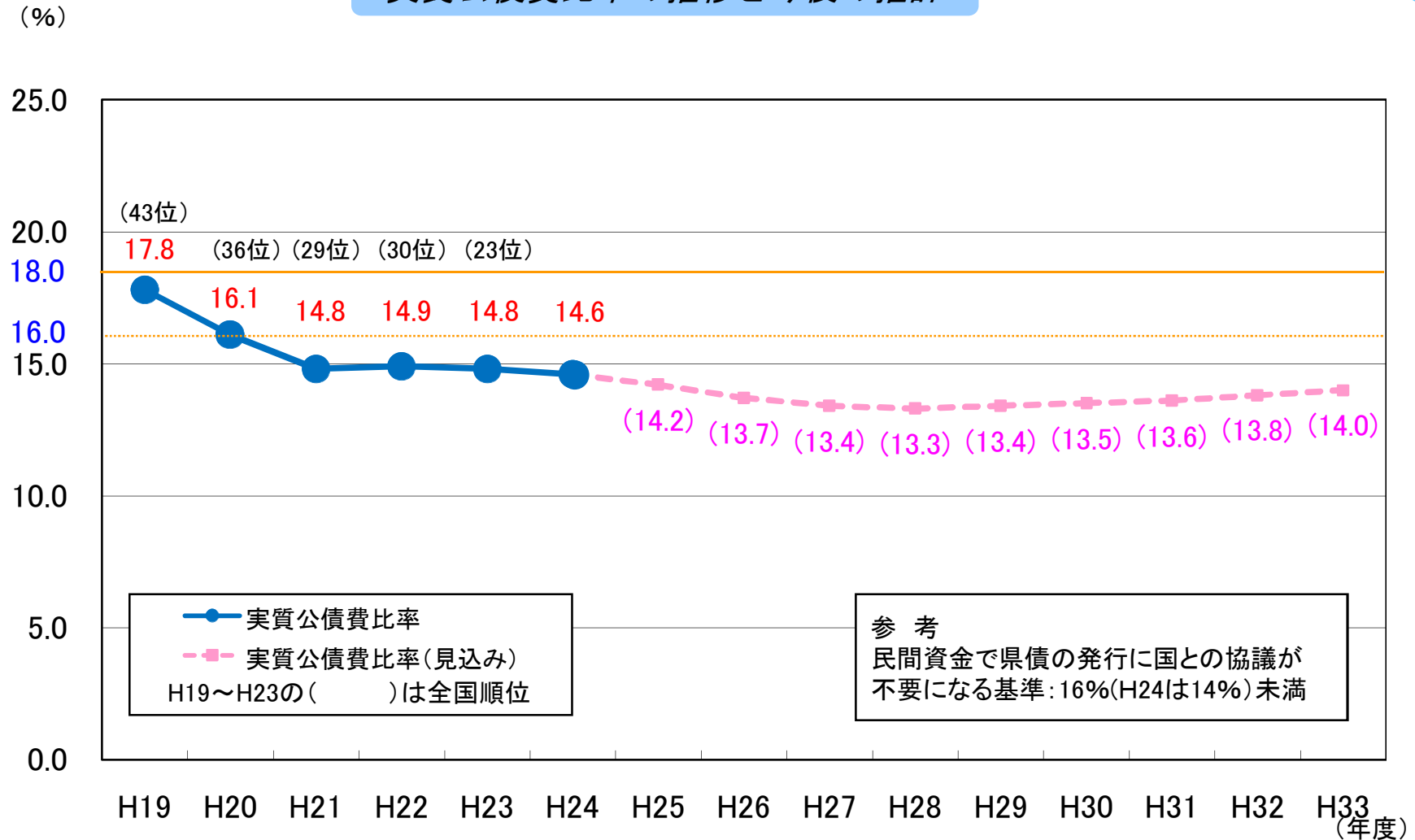
県債残高の今後の推計 (普通会計ベース)



(参考資料2)実質公債費比率の推移と将来推計(9月補正後)

○ 早期健全化基準(25%)や県債の発行に国の許可が必要となる基準(18%)を下回る水準を維持

実質公債費比率の推移と今後の推計

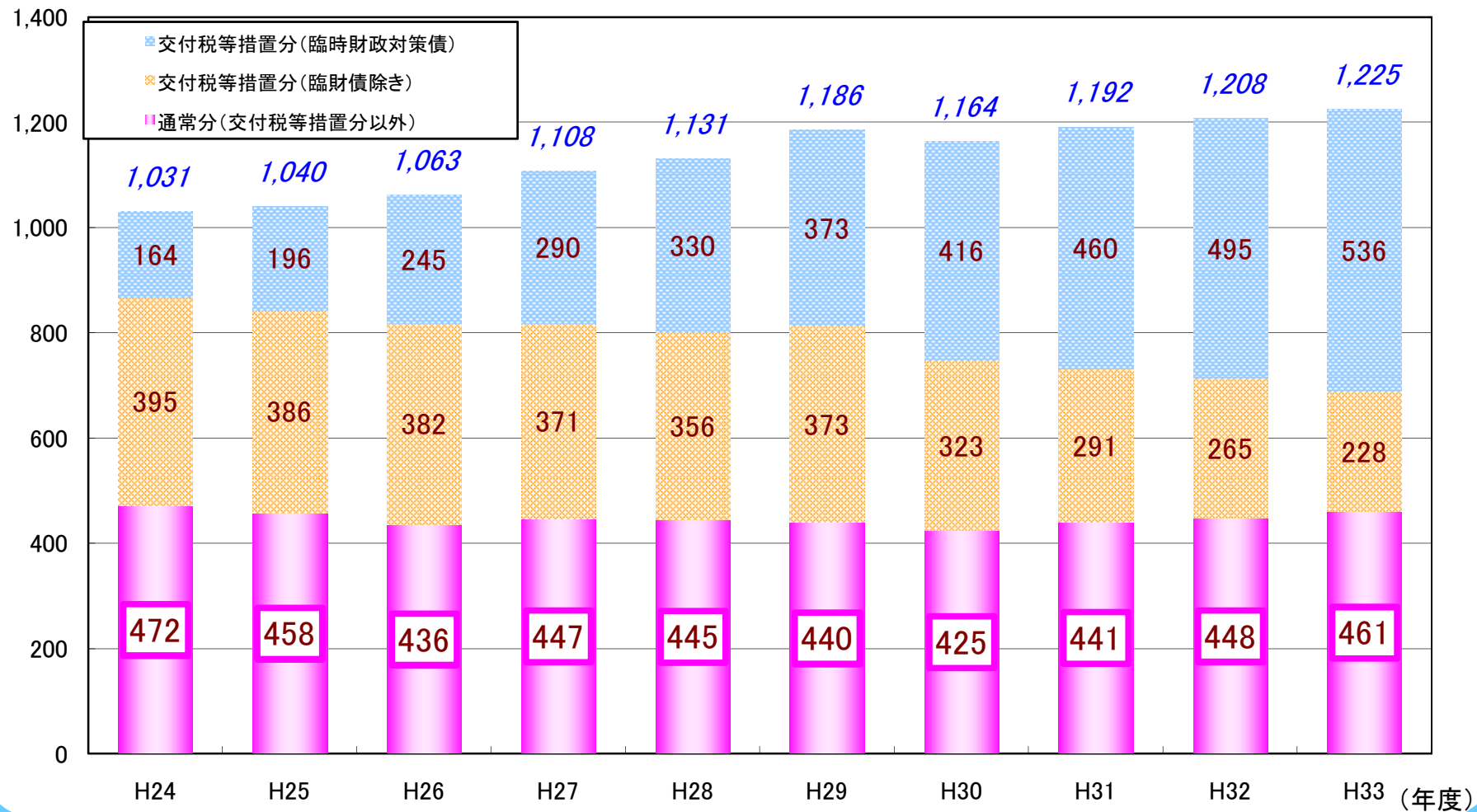


(参考資料3)公債費の将来推計(9月補正後)

○ 臨時財政対策債の発行が高水準で続くため、公債費の総額は増加傾向

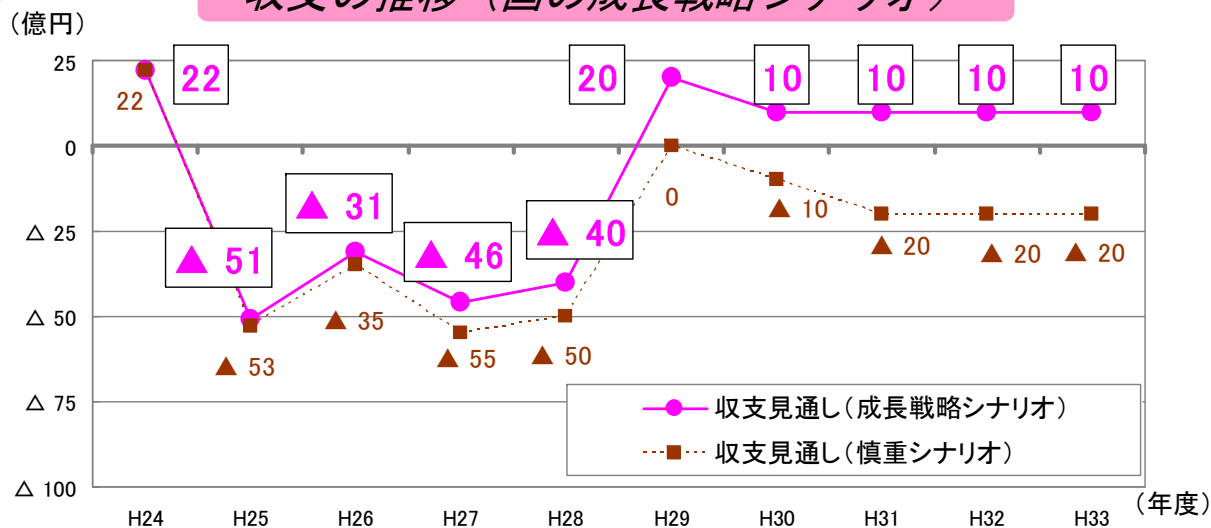
公債費の今後の推計 (普通会計ベース)

(億円)



(参考資料4) 他の名目経済成長率による収支見通し

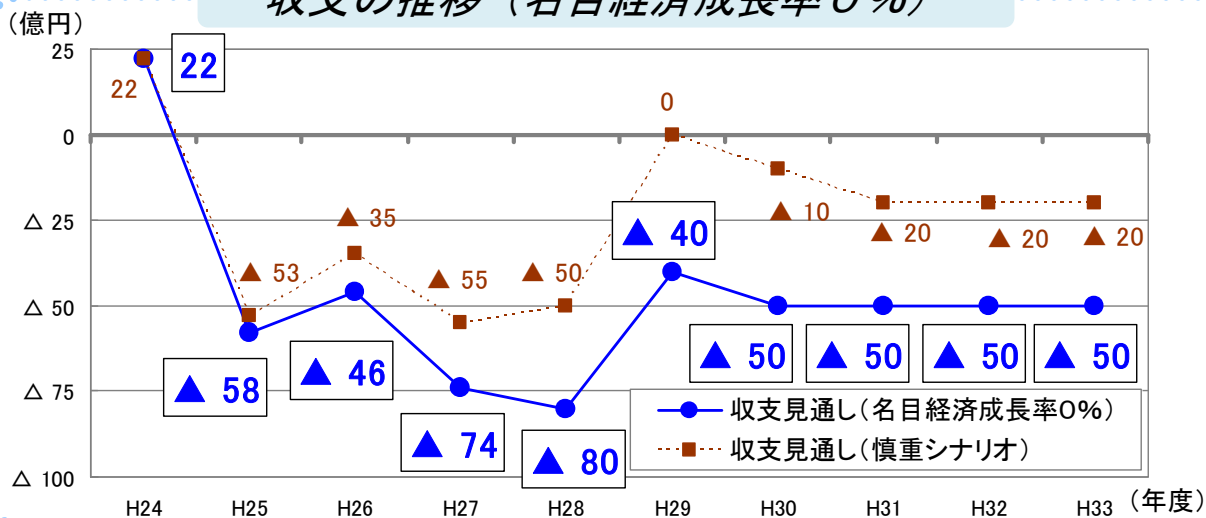
収支の推移 (国の成長戦略シナリオ)



前提条件

- 県税
24年6月までの調定実績をもとに算定した24年度の税込見込みをベースに、名目経済成長率(成長戦略シナリオ)を用いて試算(H29以降は据置)
 - 名目経済成長率
『成長戦略シナリオ』
H24:2.0%,H25:2.7%,H26:4.1%,
H27:3.6%,H28:4.1%
- 「経済財政の中長期試算」
(H24.1.24内閣府)より

収支の推移 (名目経済成長率0%)



前提条件

- 県税
24年6月までの調定実績をもとに算定した24年度の税込見込みをベースに、名目経済成長率0%で試算